

# 企 業 会 計

平成 26 年度山梨県営電気事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			4,350,973	
	1 営 業 収 益		3,750,768	
		1 電 力 料	3,747,631	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所販売電力料
		2 営 業 雜 収 益	3,137	宿舎入居料等
	2 財 務 収 益		12,117	
		1 受 取 利 息	12,117	預金利息及び貸付金利息
	3 事 業 外 収 益		186,605	
		1 電 力 料	52,449	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	74,732	

		3 引当金戻入	22,235	
		4 雜 収 益	37,189	
	4 特 別 利 益		401,483	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益		10	
	2 固定資産売却益		10	
	3 その他特別利益	401,463		会計制度改正に伴う渇水準備引当金等

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			4,057,132	
	1 営 業 費 用		3,500,890	
	1 早川水系発電費	1,494,000	早川水系発電所の運転、維持に要する経費	
	2 笛吹川水系発電費	1,106,111	笛吹川水系発電所の運転、維持に要する経費	

	3 塩川発電所 水力発電費	43,518	塩川発電所の運転、維持に要する経費
	4 総合制御所 水力発電費	263,072	発電総合制御所の運用、維持に要する経費
	5 小水力発電費	59,583	小水力発電所の運用、維持に要する経費
	6 一般管理費	534,606	
2 財務費用		42,068	
	1 支払利息	42,068	企業債利息
3 事業外費用		201,560	
	1 事業外固定資産管理費	117,929	太陽光発電所等の運用、維持に要する経費
	2 雜損失	10	
	3 消費税及び 地方消費税	83,621	
4 特別損失		307,614	
	1 過年度損益 修正損	10	
	2 固定資産売却損	10	

		3 その他特別損失	307,594	固定資産仮勘定の処分等
	5 予 備 費		5,000	
	1 予 備 費		5,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			154,647	
	1 固 定 資 產 金 1 壳 却 代 金		10	
		1 固 定 資 產 金 1 壳 却 代 金	10	
	2 長 期 貸 付 金 2 償 戻 金		70,495	
		1 他 會 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 戻 金	70,495	
	3 國 庫 補 助 金		82,538	
		1 國 庫 補 助 金	82,538	太陽光発電施設等建設費補助金
	4 工 事 負 担 金		1,604	
		1 工 事 負 担 金	1,604	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,447,414	
	1 小水力発電所建設費		59,940	
		1 機械装置	43,200	電気機械設備工事
		2 総 係 費	16,740	小水力発電所詳細設計委託等
	2 太陽光発電施設等建設費		133,714	
		1 建 物	97,715	建屋建設工事
		2 機械装置	30,856	電気機械設備工事
		3 総 係 費	5,143	次世代フライホイール蓄電システム技術開発実証試験計画検討委託
	3 水力発電設備費		796,690	
		1 建 物	34,344	奈良田第一発電所外シャッター取替工事等
		2 水 路	225,440	湯島発電所鉄管路落石対策工事等

	3 貯水池又は調整池	196,482	藤木調整池改修工事等
	4 機械装置	332,219	西山ダム放流警報装置改良工事等
	5 備品	6,820	車両購入費等
	6 無形固定資産	1,366	県営ダム堰堤改良事業負担金
	7 投資	19	自動車リサイクル料金
4 業務設備費 改良費		34,508	
	1 建物	24,840	企業局本庁舎工事
	2 備品	3,016	車両購入費等
	3 無形固定資産	4,472	企業局財務システム改良
	4 総係費	2,160	企業局本庁舎設計委託
	5 投資	20	自動車リサイクル料金
5 事業外設備費 改良費		32,400	
	1 機械装置	32,400	米倉山太陽光発電所P R施設電力管理装置等改良工事

	6 水力発電地点等開発調査費		54,000	
		1 総 係 費	54,000	一般水力新規開発地点調査費等
	7 水力発電設備改良調査費		24,300	
		1 総 係 費	24,300	野呂川発電所所内排水設備改良設計委託等
	8 企業債償還金		211,862	
		1 企業債償還金	211,862	企業債元金償還金
	9 繰 出 金		100,000	
		1 一般会計繰出金	100,000	

## 平成 26 年度山梨県営電気事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	224,081
減価償却費	762,974
長期前受金戻入額	△74,732
受取利息及び受取配当金	△12,117
支払利息	42,068
未収金の増減額（△は増加）	46,895
未払金の増減額（△は減少）	△4,382
未払費用の増減額（△は減少）	11,801
前払金の増減額（△は増加）	18,293
長期前払費用の増減額（△は增加）	△39
固定資産除却損	76,911
その他流動資産の増減額（△は増加）	100,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,235
賞与引当金の増減額（△は減少）	61,162
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△100,416
修繕引当金の増減額（△は減少）	△295,774
その他流動負債の増減額（△は減少）	△100,000
その他	△93,869
小計	640,621
利息及び配当金の受取額	12,117

利息の支払額	△42,068
業務活動によるキャッシュ・フロー	610,670

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,063,635
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金による収入	82,538
工事負担金による収入	1,486
一般会計への繰出金による支出	△100,000
長期貸付金の増減額（△は増加）	70,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,106

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△211,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,862

資金増加額（又は減少額）	△610,298
資金期首残高	14,000,921
資金期末残高	13,390,623

# 給 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( ) 103		439,440	316,498	755,938	161,043
	資本勘定支弁職員		( )					
	合 計	1	( ) 103		439,440	316,498	755,938	161,043
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( ) 104		437,560	409,992	847,552	158,790
	資本勘定支弁職員		( )					
	合 計	1	( ) 104		437,560	409,992	847,552	158,790
比 較	損益勘定支弁職員		( ) △1		1,880	△ 93,494	△ 91,614	2,253
	資本勘定支弁職員		( )					
	合 計		( ) △1		1,880	△ 93,494	△ 91,614	2,253

( )内は、短時間勤務職員(外数)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	单身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	19,764	13,895	3,491	14,277	3,384	8,005	14,993	43,668
	前年度	18,294	13,789	3,773	15,854	3,384	8,895	14,937	36,569
	比 較	1,470	106	△ 282	△ 1,577		△ 890	56	7,099

区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	240	4,198	960	11,158	118,209	57,713	2,543	
前年度	240	4,212	515	10,785	119,583	56,568	2,594	100,000
比較		△ 14	445	373	△ 1,374	1,145	△ 51	△ 100,000

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	1,880	給与改定に伴う 増 減 分					給与改定の状況 前年度 約 1.225 月 約 1.150 月 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う 増 加 分	5,381				
		その他の増減分	△ 3,501	人 員 減 分 新陳代謝等分	△ 2,424 △ 1,077		
手 当	△ 93,494	制度改正に伴う 増 減 分	△ 4,361				○ 期末手当 6月支給分 12月支給分 改定前 1.225 月 改定後 1.150 月 1.375 月 1.350 月
		その他の増減分	△ 89,133				

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分	事務、技術 (一般行政職)	保健師 (医療職(三))	その他の (技能労務職)
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,771	224,673
	平均給与月額(円)	406,314	238,740
	平均年齢(歳)	43.7	26.0
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,542	339,900
	平均給与月額(円)	447,020	373,182
	平均年齢(歳)	43.3	40.0

#### (2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)
高校卒	144,500		146,700	144,500		146,700
大学卒	178,800	206,900		178,800	206,900	

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(三)			技能労務職		
	級	職員數 (人)	構成比 (%)	級	職員數 (人)	構成比 (%)	級	職員數 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	1級	( ) 4	( ) 5.1	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 6	( ) 7.7	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 12	( ) 15.4	3級	( ) 1	( ) 100.0	3級	( ) 5	( ) 21.7
	4級	( ) 20	( ) 25.6	4級	( )	( )	4級	( ) 18	( ) 78.3
	5級	( ) 15	( ) 19.2	5級	( )	( )			
	6級	( ) 17	( ) 21.8	6級	( )	( )			
	7級	( ) 3	( ) 3.9	7級	( )	( )			
	8級	( ) 1	( ) 1.3						
	9級	( )	( )						
	計	( ) 78	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( ) 23	( ) 100.0

平成25年1月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 3.9	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 6	( ) 7.8	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 14	( ) 18.2	3 級	( )	( )	3 級	( ) 8	( ) 33.3
	4 級	( ) 22	( ) 28.5	4 級	( )	( )	4 級	( ) 16	( ) 66.7
	5 級	( ) 13	( ) 16.9	5 級	( ) 1	( ) 100.0			
	6 級	( ) 15	( ) 19.5	6 級	( )	( )			
	7 級	( ) 3	( ) 3.9	7 級	( )	( )			
	8 級	( ) 1	( ) 1.3						
	9 級	( )	( )						
	計	( ) 77	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( ) 24	( ) 100.0

( )内は、短時間勤務職員（外数）

(級別の標準的な職務内容)

区分	職務の級	標準的職務の内容
一般行政職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 級

区 分		合 計	一般行政職	医療職(三)	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	102	78	1	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	69	1	23
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	79	56	23
		5号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	91.2	88.5	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	102	77	1	24
	昇給に係る職員数 (B) (人)	100	75	1	24
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	5	5	
		3号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	58	41	17
		5号給 (人)	33	26	6
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	98.0	97.4	100.0	100.0

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	医療職(三)	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	1.1	0.8		2.4
支給対象職員の比率(%) (26年1月1日現在)	99.0	100.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,667	3,131		10,081
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(0.900) 1.825	(1.100) 2.025	(2.000) 3.850	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
一般会計の制度	(0.900) 1.825	(1.100) 2.025	(2.000) 3.850	有	

( )内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

			計	604,427		120,630	450,800	32,997			445,000	133,714	578,714	25,713	96
3 水力発電設備改良費	奈良田第一発電所 荒川取水口床改良事業	平成26年度	21,600				21,600				21,600	21,600			33
		平成27年度	43,200				43,200						43,200		
		計	64,800				64,800				21,600	21,600	43,200		33
	奈良田第三発電所 黒河内取水口堰堤改良事業	平成26年度	50,760				50,760				50,760	50,760			34
		平成27年度	97,200				97,200						97,200		
		計	147,960				147,960				50,760	50,760	97,200		34
	柚ノ木発電所改修事業	平成26年度	241,128				241,128				241,128	241,128			18
		平成27年度	1,069,927			400,000	669,927						1,069,927		
		計	1,311,055			400,000	911,055				241,128	241,128	1,069,927		18

## 平成 26 年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

(単位 千円)

(平成 27 年 3 月 31 日)

科 目	金 額	
<b>資 産 の 部</b>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	41,832,903	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,319,650</u>	14,513,253
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,522</u>	7,002
ハ 業 務 設 備	200,730	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 95,479</u>	105,251
電 气 事 業 固 定 資 产 合 計		14,625,506
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,129,609	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 397,447</u>	1,732,162
事 業 外 固 定 資 产 合 計		1,732,162

(3) 投資		
イ 長期貸付金	6,470,042	
ロ 長期前払費用	362	
投資合計		6,470,404
固定資産合計		22,828,072
2 流動資産		
(1) 現金預金	13,390,623	
(2) 未収金	341,930	
(3) 貯蔵品	6,391	
(4) 前払費用	239	
(5) 前払金	74,567	
流動資産合計		13,813,750
資産合計		36,641,822
 <u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,081,476	1,081,476
(2) リース債務		4,396
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	878,491	

口 特 別 修 繕 引 当 金		512,084	
引 当 金 合 計		1,390,575	
固 定 負 債 合 計			2,476,447
4 流 动 负 债			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		167,396	167,396
(2) リ 一 ス 債 務			1,884
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		61,162	
口 修 繕 引 当 金		70	
引 当 金 合 計			61,232
(4) 未 払 金			256,865
(5) 未 払 費 用			102,902
(6) そ の 他 流 动 负 债		2,393	
流 动 负 债 合 計			592,672
5 繰 延 受 益			
長 期 前 受 金		2,267,984	
受 益 化 累 計 額		△ 1,001,577	
繰 延 受 益 合 計			1,266,407
负 債 合 計			4,335,526

資本の部		
6	資本金	
(1)	自己資本金	
イ	固有資本金	1,439
ロ	組入資本金	<u>25,001,663</u>
	自己資本金合計	25,003,102
	資本金合計	25,003,102
7	剰余金	
(1)	利益剰余金	
イ	減債積立金	1,248,872
ロ	利益積立金	124,847
ハ	建設改良積立金	2,424,158
ニ	中小水力発電金 開発改良積立金	2,457,211
ホ	地域文化振興・ 環境保全積立金	446,030
ヘ	当年度未処分利益剰余金	<u>602,076</u>
	利益剰余金合計	<u>7,303,194</u>
	剰余金合計	<u>7,303,194</u>
	資本合計	<u>32,306,296</u>
	負債資本合計	<u>36,641,822</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

- ・当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 8,164 千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理の内容

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

2 担保提供資産に関する事項

出納取扱金融機関からの出納事務等の取扱いに係る担保

- ・地方公共団体金融機関債（株式会社山梨中央銀行） 100,000 千円

## 平成 25 年度山梨県営電気事業予定損益計算書（前年度分）

(単位 千円)

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	3,372,874	
(2) 営 業 雜 収 益	4,669	3,377,543
2 営 業 費 用		
(1) 早川水系水力発電費	1,189,672	
(2) 笛吹川水系水力発電費	956,512	
(3) 塩川発電所水力発電費	39,937	
(4) 総合制御所水力発電費	237,708	
(5) 小 水 力 発 電 費	19,121	
(6) 一 般 管 理 費	463,419	2,906,369
營 業 利 益		471,174
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	13,403	13,403
4 事 業 外 収 益		
(1) 雜 収 益	21,449	21,449

5 財務費用			
(1) 支 払 利 息	63,170	63,170	
6 事 業 外 費 用			
(1) 事業外固定資産管理費	13,521		
(2) 雜 損 失	48	13,569	△ 41,887
經 常 利 益			429,287
7 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 產 売 却 益	82	82	82
当 年 度 純 利 益			429,369
前 年 度 繼 越 利 益 剩 余 金			0
当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金			429,369

## 平成 25 年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（前年度分）

(単位 千円)

(平成 26 年 3 月 31 日)

科 目	金 額	
<b>資 産 の 部</b>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	41,217,241	
減 価 償 却 累 計 額	26,612,463	14,604,778
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	31,247	9,277
ハ 業 務 設 備	145,237	
減 価 償 却 累 計 額	83,712	61,525
電 气 事 業 固 定 資 产 合 计		14,675,580
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	1,962,236	
減 価 償 却 累 計 額	121,056	1,841,180
事 業 外 固 定 資 产 合 计		1,841,180
(3) 固 定 資 产 仮 勘 定		

イ 建 設 仮 勘 定	164,625	
ロ 建 設 準 備 勘 定	542,076	
固定資産仮勘定合計		706,701
(4) 投 資		
イ 長 期 貸 付 金	6,540,537	
ロ 長 期 前 払 費 用	323	
投 資 合 計		6,540,860
固定資産合計		23,764,321
2 流 動 資 產		
(1) 現 金 預 金	14,000,921	
(2) 未 収 金	388,825	
(3) 貯 藏 品	6,391	
(4) 前 払 費 用	239	
(5) 前 払 金	92,860	
(6) そ の 他 流 動 資 產	100,000	
流 動 資 產 合 計		14,589,236
資 產 合 計		38,353,557
 <u>負 債 の 部</u>		
3 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		

イ 退職給与引当金	900,726
ロ 修繕準備引当金	908,344
ハ 渴水準備引当金	312,968
引 当 金 合 計	<u>2,122,038</u>
固定負債合計	2,122,038
4 流 動 負 債	
(1) 未 払 金	261,247
(2) 未 払 費 用	91,101
(3) そ の 他 流 動 負 債	102,393
流 動 負 債 合 計	<u>454,741</u>
負 債 合 計	2,576,779
 資 本 の 部	
5 資 本 金	
(1) 自 己 資 本 金	
イ 固 有 資 本 金	1,439
ロ 組 入 資 本 金	<u>25,001,663</u>
自 己 資 本 金 合 計	25,003,102
(2) 借 入 資 本 金	
イ 企 業 債	1,460,734
借 入 資 本 金 合 計	1,460,734

資本金合計		26,463,836
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	236,256	
ロ 工事負担金	56,467	
ハ 補助金	1,349,931	
ニ その他資本剰余金	583,638	
資本剰余金合計		2,226,292
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	1,460,734	
ロ 利益積立金	103,377	
ハ 建設改良積立金	2,116,259	
ニ 中小水力発電金	2,457,211	
ホ 地域文化振興・環境保全積立金	519,700	
ヘ 当年度未処分利益剰余金	429,369	
利益剰余金合計		7,086,650
剰余金合計		9,312,942
資本合計		35,776,778
負債資本合計		38,353,557



平成 26 年度山梨県営温泉事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業収益			153,489	
	1 営 業 収 益		143,743	
		1 温泉供給収益	143,546	温泉供給料金
		2 その他営業収益	197	
	2 営 業 外 収 益		9,736	
		1 受 取 利 息	769	預金利息
		2 長期前受金戻入	8,912	
		3 雜 収 益	55	
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業費用			166,178	
	1 営 業 費 用		161,132	
		1 温 泉 管 理 費	161,132	温泉事業運営に要する経費
	2 営 業 外 費 用		884	
		1 雜 支 出	884	
	3 特 別 損 失		3,162	
		1 その他特別損失	3,162	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 產 却 代 金		10	
		1 固 定 資 產 却 代 金	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			245,290	
	1 温泉事業設備費		245,290	
		1 建 物	32,400	温泉施設改修工事
		2 構 築 物	129,600	配湯管敷設替工事等
		3 機 械 装 置	63,720	温泉施設改修工事
		4 無形固定資産	3,370	企業会計システム改修
		5 総 係 費	16,200	温泉施設改修工事現場技術業務委託

# 平成 26 年度山梨県営温泉事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△18,859
減価償却費	39,625
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,381
長期前受金戻入額	△8,912
受取利息及び受取配当金	△769
未収金の増減額（△は増加）	1,199
未払金の増減額（△は減少）	994
未払費用の増減額（△は減少）	△130
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,652
固定資産除却損	14,000
小計	40,181
利息及び配当金の受取額	769
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,950

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△239,120
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,110

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

資金増加額（又は減少額）

 $\triangle 198,160$ 

資金期首残高

628,567

資金期末残高

---

430,407

## 給与費明細書

### 1 総括

区分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		( ) 4		18,520	12,317	30,837	6,881	37,718
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計		( ) 4		18,520	12,317	30,837	6,881	37,718
前年度	損益勘定支弁職員		( ) 4		18,459	12,241	30,700	6,823	37,523
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計		( ) 4		18,459	12,241	30,700	6,823	37,523
比較	損益勘定支弁職員		( )		61	76	137	58	195
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計		( )		61	76	137	58	195

( )内は、短時間勤務職員(外数)

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,050	619		398	53
	前年度	1,050	617		444	59
	比較		2		△ 46	△ 6

区分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	1,226	903	5,533	2,535
前年度	937	902	5,706	2,526
比較	289	1	△173	9

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	61	給与改定に伴う 増減分		給与改定の状況 前年度 紙与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う 増加分	129	
		その他の増減分	△68 新陳代謝等分	△68
手当	76	制度改正に伴う 増減分	△188	○期末手当 6月支給分 改定前 12月支給分 改定後 1.225月 1.150月 1.375月 1.350月
		その他の増減分	264	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分	事務、技術 (一般行政職)	その他の (技能労務職)
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,752
	平均給与月額(円)	449,887
	平均年齢(歳)	52.3
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	401,510
	平均給与月額(円)	472,232
	平均年齢(歳)	52.3

#### (2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	144,500	146,700	144,500	146,700
大学卒	178,800		178,800	

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 33.3	4級	( ) 1	( ) 100.0
	5級	( )	( )			
	6級	( ) 1	( ) 33.3			
	7級	( ) 1	( ) 33.3			
	8級	( )	( )			
	9級	( )	( )			
	計	( ) 3	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0

平成25年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 33.3	4 級	( ) 1	( ) 100.0
	5 級	( )	( )			
	6 級	( ) 1	( ) 33.3			
	7 級	( ) 1	( ) 33.3			
	8 級	( )	( )			
	9 級	( )	( )			
	計	( ) 3	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0

( )内は、短時間勤務職員（外数）

(級別の標準的な職務内容)

区分	職務の級	標準的職務の内容
一般行政職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 級

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1
	号給数別内訳			
	1号給 (人)			
	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)	3	2	1
	5号給 (人)			
	6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	3	1
	号給数別内訳			
	1号給 (人)			
	2号給 (人)	1	1	
	3号給 (人)			
	4号給 (人)	3	2	1
	5号給 (人)			
	6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2	0.3
支給対象職員の比率(26年1月1日現在)(%)	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり額(円) 平均支給月額	810	720	1,080
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(0.900) 1.825	(1.100) 2.025	(2.000) 3.850	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
一般会計の制度	(0.900) 1.825	(1.100) 2.025	(2.000) 3.850	有	

( )内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成24年度末までの支払義務発生額	平成25年度末までの支払義務発生額(見込)額	平成26年度支払義務発生予定額	平成26年度支払義務発生予定額	平成27年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳												
					企業債	補助金	積立金	内 部 留保資金	営業収益								
1 温泉事業用費	1 営業費用	温泉施設改修事業	平成25年度	300					300		300		300	0			
			平成26年度	21,611					21,611			21,611	21,611	35			
			平成27年度	40,132					40,132				40,132				
			計	62,043					62,043		300	21,611	21,911	40,132			
1 資本的支出	1 温泉事業設備改良費	温泉施設改修事業	平成25年度	35,700				35,700		35,700		35,700		13			
			平成26年度	150,685				150,685			150,685	150,685		54			
			平成27年度	93,497				93,497					93,497				
			計	279,882				279,882			35,700	150,685	186,385	93,497			

## 平成 26 年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

(単位 千円)

(平成 27 年 3 月 31 日)

科 目	金	額
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	79,462	
ロ 建物	99,384	
減価償却累計額	△42,296	57,088
ハ 構築物	1,540,720	
減価償却累計額	△878,501	662,219
ニ 機械装置	213,331	
減価償却累計額	△130,213	83,118
ホ 備品	4,442	
減価償却累計額	△4,167	275
ヘ 建設準備勘定	70,611	
有形固定資産合計		952,773

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	80		
ロ その他無形固定資産	3,120		
無形固定資産合計		3,200	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	28		
ロ その他投資	8,082		
貸倒引当金	△8,082		
投資その他の資産合計		28	
固定資産合計			956,001
2 流動資産			
(1) 現金預金	430,407		
(2) 未収金	24,553		
貸倒引当金	△2,299	22,254	
(3) 貯蔵品		142	
流動資産合計			452,803
資産合計			<u>1,408,804</u>
<b>負債の部</b>			
3 固定負債			
(1) 引当金			

イ 修 繕 引 当 金		14,502	
引 当 金 合 計		14,502	
固 定 負 債 合 計			14,502
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		994	
(2) 未 払 費 用		1,270	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	2,652		
引 当 金 合 計	2,652		
(4) そ の 他 流 動 負 債	269		
流 動 負 債 合 計			5,185
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金	373,039		
収 益 化 累 計 額	△ 282,518		
繰 延 収 益 合 計		90,521	
負 債 合 計		110,208	
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	50,000		

口組入資本金		<u>1,006,018</u>
自己資本金合計		<u>1,056,018</u>
資本金合計		1,056,018
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 利益積立金	88,137	
ロ 建設改良積立金	4,794	
ハ 地域観光振興積立金	4,300	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>145,347</u>	
利益剰余金合計		<u>242,578</u>
剰余金合計		<u>242,578</u>
資本合計		<u>1,298,596</u>
負債資本合計		<u>1,408,804</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理の内容

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

### 2 担保提供資産に関する事項

収納取扱金融機関からの収納事務の取扱いに係る担保

- 定期預金証書（山梨県民信用組合） 100 千円
- 定期預金証書（笛吹農業協同組合） 100 千円

平成 25 年度山梨県営温泉事業予定損益計算書（前年度分）

(単位 千円)

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 温 泉 供 給 収 益	134,812	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>193</u>	135,005
2 営 業 費 用		
(1) 温 泉 管 理 費	<u>118,960</u>	<u>118,960</u>
營 業 利 益		16,045
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,568	
(2) 雜 収 益	<u>6</u>	1,574
4 営 業 外 費 用		
(1) 雜 支 出	<u>1</u>	<u>1</u>
經 常 利 益		1,573
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>31</u>	<u>31</u>
当 年 度 純 利 益		17,649
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		17,649

## 平成 25 年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

(単位 千円)

(平成 26 年 3 月 31 日)

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	79,472	
ロ 建 物	66,984	
減 価 償 却 累 計 額	37,974	29,010
ハ 構 築 物	1,428,320	
減 価 償 却 累 計 額	646,761	781,559
ニ 機 械 装 置	151,131	
減 価 償 却 累 計 額	126,608	24,523
ホ 備 品	4,442	
減 価 償 却 累 計 額	3,932	510
有 形 固 定 資 産 合 計		915,074
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電 話 加 入 権		80	
無 形 固 定 資 產 合 計		80	
(3) 固 定 資 產 仮 勘 定			
イ 建 設 準 備 勘 定		55,611	
固 定 資 產 仮 勘 定 合 計		55,611	
(4) 投 資			
イ 長 期 前 払 費 用		28	
投 資 合 計		28	
固 定 資 產 合 計			970,793
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 預 金		628,567	
(2) 未 収 金		33,834	
(3) 貯 藏 品		142	
(4) そ の 他 流 動 資 產		200	
流 動 資 產 合 計		662,743	
資 產 合 計			<u>1,633,536</u>
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 修 繕 準 備 引 当 金		14,502	

引 当 金 合 計		14,502
固 定 負 債 合 計		14,502
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 費 用		1,400
(2) そ の 他 流 動 負 債		469
流 動 負 債 合 計		1,869
負 債 合 計		16,371
 <u>資 本 の 部</u>		
5 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		
イ 繰 入 資 本 金	50,000	
ロ 組 入 資 本 金	1,006,018	
自 己 資 本 金 合 計		1,056,018
資 本 金 合 計		1,056,018
6 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,466	
ロ 工 事 負 担 金	371,448	
ハ 補 助 金	125	
資 本 剰 余 金 合 計		373,039

(2) 利 益 剩 余 金	
イ 利 益 積 立 金	88,137
ロ 建 設 改 良 積 立 金	78,022
ハ 地 域 観 光 振 興 積 立 金	4,300
ニ 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	17,649
利 益 剩 余 金 合 計	<u>188,108</u>
剩 余 金 合 計	<u>561,147</u>
資 本 合 計	<u>1,617,165</u>
負 債 資 本 合 計	<u>1,633,536</u>



平成 26 年度山梨県営地域振興事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 事 業 収 益			165,383	
	1 営 業 収 益		162,002	
		1 丘 事 の 公 園 収 益	162,002	指定管理者納入金等
	2 営 業 外 収 益		3,371	
		1 受 取 利 息	30	預金利息
		2 雜 収 益	33	
		3 長期前受金戻入	3,308	
	3 特 別 利 益		10	
		1 固定資産売却益	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地域事業振興費用			166,389	
	1 営業費用		152,750	
		1 丘の公園維持管理費	152,750	丘の公園維持管理に要する経費
	2 営業外費用		12,629	
		1 支払利息	614	他会計からの長期借入金支払利息等
		2 雜支出	30	
		3 消費税及び地方消費税	11,985	
	3 特別損失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 代 產 金		10	
		1 固 定 資 代 產 金	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			76,496	
	1 地域振興事業設備改良費		5,000	
		1 構 築 物	5,000	丘の公園改良工事等
	2 他会計借入金償還金		70,496	
		1 他会計借入金償還金	70,496	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 平成 26 年度山梨県営地域振興事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△1,006
減価償却費	75,313
長期前受金戻入額	△3,308
受取利息及び受取配当金	△30
支払利息	614
未払金の増減額（△は減少）	6,306
貯蔵品の増減額（△は増加）	22
その他	10
小計	77,921
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△614
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,337</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△5,000
有形固定資産の売却による収入	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,990</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△22,381
--------------------------------	---------

その他の他会計借入金の返済による支出	△48,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △70,496

資金増加額（又は減少額）	1,851
資金期首残高	<hr/> 27,512
資金期末残高	<hr/> 29,363

平成 26 年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（当年度分）

(単位 千円)

(平成 27 年 3 月 31 日)

科 目	金	額
<b>資産の部</b>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	5,781	
ロ 建物	2,336,675	
減価償却累計額	△1,543,803	792,872
ハ 構築物	3,961,479	
減価償却累計額	△2,347,030	1,614,449
ニ 機械装置	825,232	
減価償却累計額	△762,879	62,353
ホ 備品	176,171	
減価償却累計額	△165,899	10,272
有形固定資産合計		2,485,727
(2) 無形固定資産		

イ 電 話 加 入 権	2,250
ロ その他の無形固定資産	98
無形固定資産合計	2,348
固定資産合計	2,488,075
2 流 動 資 產	
(1) 現 金 預 金	29,363
(2) 未 収 金	23
(3) 貯 藏 品	1,400
流動資産合計	30,786
資 產 合 計	<u><u>2,518,861</u></u>
負 債 の 部	
3 固 定 負 債	
(1) 他 会 計 借 入 金	
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,321,184
ロ その他の長期借入金	2,597,352
他会計借入金合計	5,918,536
(2) 引 当 金	
イ 修 繕 引 当 金	14,187
引当金合計	<u><u>14,187</u></u>

固定負債合計		5,932,723
4 流動負債		
(1) 他会計借入金 イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	22,383	
ロ その他の長期借入金	48,119	
他会計借入金合計		70,502
(2) 未払金	7,607	
(3) 未払費用	100	
流動負債合計		78,209
5 繰延収益		
長期前受金	8,138	
収益化累計額	△3,308	
繰延収益合計		4,830
負債合計		<u>6,015,762</u>
<u>資本の部</u>		
6 資本金		
(1) 自己資本金 イ 組入資本金	25,000	
自己資本金合計		<u>25,000</u>

資本合計		25,000
7 剰余金		
(1) 資本剰余金 イ 寄附金	7,455	
資本剰余金合計		7,455
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金	3,529,356	
欠損金合計		3,529,356
剰余金合計		△3,521,901
資本合計		△3,496,901
負債資本合計		2,518,861

## 注記

### I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

## 平成 25 年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書（前年度分）

(単位 千円)

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 丘の公園事業収益	130,001	130,001
2 営 業 費 用		
(1) 丘の公園維持管理費	153,082	153,082
営 業 損 失		23,081
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	10	
(2) 雜 収 益	23	33
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 費 用 企 業 債 取 扱 諸 費	612	
(2) 雜 支 出	17	629
經 常 損 失		△596
5 特 別 利 益		23,677
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,472	2,472
当 年 度 純 損 失		21,205
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,507,145
当 年 度 未 处 理 欠 損 金		3,528,350

## 平成 25 年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（前年度分）

(単位 千円)

(平成 26 年 3 月 31 日)

科 目	金	額
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	5,791	
ロ 建物	2,336,675	
減価償却累計額	1,500,477	836,198
ハ 構築物	3,956,479	
減価償却累計額	2,233,880	1,722,599
ニ 機械装置	825,232	
減価償却累計額	755,657	69,575
ホ 備品	176,181	
減価償却累計額	165,859	10,322
有形固定資産合計		2,644,485
(2) 無形固定資産		

イ 電 話 加 入 権	2,250
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 產	135
無 形 固 定 資 產 合 計	2,385
固 定 資 產 合 計	2,646,870
2 流 動 資 產	
(1) 現 金 預 金	27,512
(2) 未 収 金	23
(3) 貯 蔵 品	1,422
流 動 資 產 合 計	28,957
資 產 合 計	<u><u>2,675,827</u></u>
 <u>負 債 の 部</u>	
3 固 定 負 債	
(1) 他 会 計 借 入 金	2,693,586
(2) 引 当 金	
イ 修 繕 準 備 引 当 金	14,187
引 当 金 合 計	<u>14,187</u>
固 定 負 債 合 計	2,707,773

4 流動負債		
(1) 未払金		1,301
(2) 未払費用		100
流動負債合計		1,401
負債合計		2,709,174
 <u>資本の部</u>		
5 資本金		
(1) 自己資本金		
イ組入資本金	25,000	
自己資本金合計		25,000
(2) 借入資本金		
イ他会計借入金	3,365,948	
借入資本金合計		3,365,948
資本金合計		3,390,948
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	96,600	

口 寄 附 金		<u>7,455</u>
資 本 剰 余 金 合 計		104,055
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金		<u>3,528,350</u>
欠 損 金 合 計		<u>3,528,350</u>
剩 余 金 合 計		<u>△3,424,295</u>
資 本 合 計		<u>△33,347</u>
負 債 資 本 合 計		<u>2,675,827</u>

4 流動負債		
(1) 未払金		1,301
(2) 未払費用		100
流動負債合計		1,401
負債合計		2,709,174
 <u>資本の部</u>		
5 資本金		
(1) 自己資本金		
イ組入資本金	25,000	
自己資本金合計		25,000
(2) 借入資本金		
イ他会計借入金	3,365,948	
借入資本金合計		3,365,948
資本金合計		3,390,948
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	96,600	

口 寄 附 金		<u>7,455</u>
資 本 剰 余 金 合 計		104,055
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金		<u>3,528,350</u>
欠 損 金 合 計		<u>3,528,350</u>
剩 余 金 合 計		<u>△3,424,295</u>
資 本 合 計		<u>△33,347</u>
負 債 資 本 合 計		<u>2,675,827</u>